

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 取得価額または償却原価法（定額法）による。

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物付属設備 定率法（ただし、2016年4月1日以降取得分は定額法）による減価償却を実施している。

什器備品 定率法による減価償却を実施している。

無形固定資産 定額法による減価償却を実施している。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。
 なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算し、会計基準変更時差異(2,411,146円)については、7年で費用処理している。

(4) 消費税等の会計処理

税込処理によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額およびその残高は、次のとおりである。 (単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産 普通・定期預金	9,014,753	1,655,692	0	10,670,445
基本財産 投資有価証券	446,985,247	0	1,655,692	445,329,555
小計	456,000,000	1,655,692	1,655,692	456,000,000
特定資産 公益目的事業予備基金	100,000,000	0	45,945,648	54,054,352
特定資産 受取補助金積立金	3,580,597	5,566,858	3,935,560	5,211,895
特定資産 退職給付引当資産	3,064,726	1,111,574	0	4,176,300
小計	106,645,323	6,678,432	49,881,208	63,442,547
合計	562,645,323	8,334,124	51,536,900	519,442,547

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。 (単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの 充当額)	(うち一般正味財産からの 充当額)	(うち負債に対応する 額)
基本財産 基本財産引当預金	10,670,445	0	10,670,445	0
基本財産 投資有価証券	445,329,555	0	445,329,555	0
小計	456,000,000	0	456,000,000	0
特定資産 公益目的事業予備基金	54,054,352	0	54,054,352	0
特定資産 受取補助金積立金	5,211,895	5,211,895	0	
特定資産 退職給付引当資産	4,176,300	0	0	4,176,300
小計	63,442,547	5,211,895	54,054,352	4,176,300
合計	519,442,547	5,211,895	510,054,352	4,176,300

4 固定資産の取得価額、減価償却等累計額及び当期末残高 (単位：円)

科目	取得価額	減価償却等累計額	当期末残高
建物付属設備	11,751,113	1,112,172	10,638,941
什器備品	9,387,223	6,822,509	2,564,714
無形固定資産	7,731,780	6,102,668	1,629,112
長期前払費用	2,287,542	1,466,335	821,207
合計	31,157,658	15,503,684	15,653,974

5 債権の債権金額及び当該債権の当期末残高 (単位：円)

科目	債権金額	貸倒引当金の 当期末残高	債権の 期末残高
前払金	1,600,504	0	1,600,504
未収金	151,000	0	151,000
立替金	0	0	0
合計	1,751,504	0	1,751,504

6 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

(2) 退職給付債務及びその内訳 (単位：円)

① 退職給付債務	△ 4,176,300
② 会計基準変更時差異の未処理額	0
③ 退職給付引当金(①+②)	△ 4,176,300

(3) 退職給付費用に関する事項 (単位：円)

① 勤務費用	768,000
② 会計基準変更時差異の費用処理額	343,574
③ 退職給付費用(①+②)	1,111,574

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算している。

(5) 会計基準変更時差異の処理年数 7年

7 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益 (単位：円)

科目	種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
投資有価証券	三菱UFJフィナンシャルグループ社債	112,973,674	110,361,900	△ 2,611,774
〃	日本郵船社債	112,355,881	106,348,000	△ 6,007,881
〃	ユーロ円建運用指数連動債20年	120,000,000	119,196,000	△ 804,000
〃	ユーロ円建運用指数連動債15年	100,000,000	99,470,000	△ 530,000
小計		445,329,555	435,375,900	△ 9,953,655
公益目的事業予備基金	三菱重工業株式	53,823,000	75,878,000	22,055,000
合計		499,152,555	511,253,900	12,101,345

公益目的事業予備基金の株式は、本来満期保有目的の仕組債(EB債)で保有していたものであり、株式での償還条件に該当した為、償還損の処理後額を帳簿価格とし、期末の時価との差額を評価損益としている。

8 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
介護予防訪問介護利用者像、要支援者への予防的アプローチの評価に関する実証研究	文部科学省	1,652,794	0	35,100	1,617,694	指定正味財産
高齢期の認知機能低下は生きがい就労を不可能にするか、支援方法構築のための基礎研究	文部科学省	1,065,102	520,000	568,867	1,016,235	指定正味財産
要介護高齢者の社会的なWell-beingを評価する「参加」指標の探索	文部科学省	0	1,430,000	866,824	563,176	指定正味財産
高齢者の残存能力を最大化する住環境評価指標開発	文部科学省	288,914	1,560,000	1,848,914	0	指定正味財産
訪問看護師との共同で行う訪問介護員の為の看取り学びシステムの構築	文部科学省	573,787	910,000	350,984	1,132,803	指定正味財産
児童生徒の自己肯定感に影響する都市部の就学前父子関係支援の在り方	文部科学省	0	646,858	0	646,858	指定正味財産
ポジティブ心理学的介入が軽度要介護高齢者の精神的健康に及ぼす効果	三井住友海上	0	500,000	264,871	235,129	指定正味財産
補助金等合計	-	3,580,597	5,566,858	3,935,560	5,211,895	-

9 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

(単位：円)

内容	金額
経常収益への振替額 目的達成による指定額解除	3,935,560
合計	3,935,560

10 金融商品の状況にかかる注記

(1) 金融商品に対する取組方針

当財団は、公益目的事業を運用益によって賄うため、債券、株式、デリバティブ取引等を組み込んだ複合金融商品により資産運用する。なお、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、債券、株式、デリバティブ取引を組み込んだ複合金融商品であり、発行体の信用リスク、市場リスク（金利の変動リスク、為替の変動リスク及び市場価格の変動リスク）にさらされている。

(3) 金融商品のリスクに係る管理体制

ア. 資産管理運用規程に基づく取引

金融商品の取引は、当財団の資産管理運用規程に基づき行う。

イ. 信用リスク及び市場リスクの管理

債券及びデリバティブ取引等を組み込んだ複合金融商品については、発行体の信用情報や時価の状況を把握し、管理運用状況について理事会等に報告する。